

一般計

法人税37%減の見積もり根拠

問 法人税を37%減と見積もった根拠は。

答 法人税を37%減と見積もった根拠は、現在の経済状況を考え、歳入欠陥とならないよう厳しく見た結果である。

収納率達成のため力を入れる点は

問 収納率達成のため、力を入れる点は。

答 県の特別滞納整理機構と連携して、悪質滞納者・長期滞納者への対応を進める。

平成20年度は122人に納税催告をして、そのうち2人から完納され、53人が分納に結びついた。できれば課内で対応したいが、悪質な場合は滞納整理機構にお願いする。

納税貯蓄組合を増やす取り組みは

問 納税貯蓄組合の補助金が改定されたのか。また、組合を増やすべきでは。

答 平成16年12月に現行の事務経費として補助してきたが、社会情勢の変化もあり、組合員が活動しやすい環境を整備し、補助単価も上げた。町として組合を増やすことは難しいが、組合で人数を増やす努力をしているようだ。

三鉄財政支援の補助金内容は

問 三陸鉄道財政支援補助金の内容は。

答 経営改善計画に基づき、平成21年から5年間実施する。沿線8市町村と沿線外では負担割合が違うが、本町は沿線外であり、単年度で80万円補助する。事業内容は、主に施設整備分である。

国土調査事業の実施面積減か

問 国土調査事業がマイナ

ス予算となったが、実施する調査面積が減るか。

答 国土調査は10年ごとの計画で進み、平成21年度が第5次計画の最終年。対象は、小谷鳥地区の245筆、0.28平方キロ。平成22年度から第6次計画がスタートするが、国では、地権者の負担を軽減するため、山林などの調査を現地ではなく衛星写真を用いて会議室で実施する方法も検討しているようだ。また、高規格道路整備など国直轄事業に合わせて実施する方法も検討しているようなので期待したい。



三陸鉄道の経営改善が期待されます（宮古駅ホーム）

生活保護世帯は増えているか

問 経済危機による景気の悪化に伴い、生活保護世帯は増えているか。また、申請件数と受理しなかった件数、理由は。

答 2月末現在、193世帯288人、昨年8月の実績は、193世帯289人であり、ほとんど変わっていない。1月末現在の申請件数は24件、決定17件、取り下げ2件、却下4件である。審査については、県が判断し

反対討論

■黒沢一成議員

一、通学路の安全確保のため、一日も早い実施が望まれていた町道前須賀タブの木荘線の歩道設置事業が、先延ばしされたこと。

一、アンケートの結果を受け止め完全給食実施の検討をすることは評価するが、今年の2学期より実施する考えを進めていたランチボックス方式の給食を断念したこと。

この二つが結果として盛り込まれなかった本予算に反対する。

■佐藤照彦議員

以下の理由で反対する。財政難を理由に町独自の施策を後退させ、貧困と格差から住民を守る対策が不十分であること。

人口減、少子化に歯止めをかける積極的な対策が不十分であること。

町民所得を向上させる積極的な予算といえず、地域産業の振興を図る施策が不十分であること。

生涯学習の拠点である公民館活動、図書館活動が弱体化し、高い水準の文化を地域住民が享受する点で不十分であること。